

平成26年度 新宿区普通会計決算について

I 概要

○ 実質的な収支（実質単年度収支）は、昨年度に引き続き黒字

新宿区の平成26年度普通会計決算は、歳入総額が1,390億1千3百万円、歳出総額が1,349億9千6百万円で、形式収支は、40億1千7百万円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源が1億7千2百万円で、実質収支は38億4千5百万円の黒字となりました。また、単年度収支は5億8千1百万円の黒字で、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支（実質単年度収支）は、15億6千8百万円の黒字となり、昨年度に引き続き黒字となりました。

○ 決算規模は、対前年度比、歳入4.2%・歳出3.9%の増

平成26年度の決算額は、前年度に比較して、歳入56億1千1百万円（+4.2%）の増、歳出50億4千8百万円（+3.9%）の増となりました。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額 A	139,013	133,402	5,611	4.2
歳出総額 B	134,996	129,948	5,048	3.9
形式収支 C=A-B	4,017	3,454	563	16.3
翌年度に繰り越すべき財源 D	172	190	△ 18	△ 9.4
実質収支 E=C-D	3,845	3,264	581	17.8
単年度収支 F (Eの増減)	581	3,246		
積立金 G	1,987	1,907	80	4.2
積立金取崩し額 H	1,000	1,800	△ 800	△ 44.4
繰上償還金 I	0	0		
実質単年度収支 J=F+G+I-H	1,568	3,353		

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

II 主な特徴

1 歳入

○ 一般財源は、60億8千8百万円（7.8%）の増

地方譲与税 2千1百万円の減などがあるものの、財政調整交付金29億8千3百万円、特別区税18億4千4百万円、地方消費税交付金9億5千万円、配当割交付金など、その他一般財源で3億3千8百万円の増となったことから、全体では60億8千8百万円（+7.8%）の増となりました。

○ 特定財源は、4億7千7百万円（△0.9%）の減

国庫支出金27億3千3百万円、地方債8億5千5百万円の増などがあるものの、繰入金の42億4千2百万円の減などにより、全体では4億7千7百万円（△0.9%）の減となりました。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
特別区税	42,415	30.5	40,571	30.4	1,844	4.5
地方譲与税	457	0.3	478	0.4	△ 21	△ 4.5
地方消費税交付金	9,313	6.7	8,363	6.3	950	11.4
地方特例交付金	79	0.1	85	0.1	△ 6	△ 6.8
財政調整交付金	29,932	21.5	26,949	20.2	2,983	11.1
その他の一般財源	2,263	1.6	1,925	1.3	338	17.5
一般財源計	84,459	60.8	78,371	58.7	6,088	7.8
分担金・負担金	1,631	1.2	1,546	1.2	85	5.5
使用料・手数料	4,397	3.1	4,386	3.3	11	0.2
国庫支出金	26,736	19.2	24,003	18.0	2,733	11.4
都支出金	8,769	6.3	8,747	6.6	22	0.3
財産収入	1,123	0.8	1,131	0.8	△ 8	△ 0.6
繰入金	3,430	2.5	7,672	5.8	△ 4,242	△ 55.3
諸収入	2,863	2.1	2,708	2.0	155	5.7
地方債	2,051	1.5	1,196	0.9	855	71.5
繰越金	3,454	2.5	3,414	2.6	40	1.2
その他の特定財源	100	0.1	228	0.2	△ 128	△ 56.1
特定財源計	54,554	39.2	55,031	41.3	△ 477	△ 0.9
合計	139,013	100	133,402	100	5,611	4.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

○ 義務的経費は、30億2千5百万円（4.3%）の増

義務的経費では、職員定員管理の適正化等により、人件費の支出は抑制できたものの、臨時福祉給付金の支給や生活保護費、保育委託費等の増加に伴い、扶助費が23億7千7百万円（5.9%）の増、また、公債費が満期一括による元金償還金の増により6億4千万円（17.5%）の増となりました。

この結果、義務的経費全体では、30億2千5百万円（4.3%）の増となりました。

○ 投資的経費は、15億9千9百万円（14.6%）の増

補助事業費では、本庁舎免震改修工事等14億5千4百万円、西富久地区市街地再開発事業助成8億5千4百万円の増などにより23億7千7百万円（58.9%）の増となりました。

単独事業費では、愛日小学校の建設5億5千2百万円の増などがあるものの、四谷保健センター等健康推進施設建設7億3千2百万円、新宿東清掃センターの建設6億1千2百万円の減などにより、7億7千8百万円（△11.2%）の減となりました。

この結果、投資的経費全体では、15億9千9百万円（14.6%）の増となりました。

○ その他経費は、4億2千4百万円（0.9%）の増

その他経費は、商工業緊急資金利子補給の実績等により補助費等が5億4千7百万円（△7.4%）の減、夏目漱石記念施設整備基金積立金の区積立金皆減等により積立金が1億5千2百万円（△3.8%）の減となったものの、学童クラブ業務委託箇所数の増、児童館や地域交流館の指定管理箇所数の増などに伴い物件費が9億8千8百万円（4.2%）の増となりました。この結果、全体では4億2千4百万円（0.9%）の増となりました。

(2) 目的別

○ 総務費、民生費、労働費、土木費、教育費、公債費は増

総務費は、本庁舎免震改修工事等により、8億3千1百万円（4.9%）の増、民生費は、臨時福祉給付金の給付や生活保護費、保育委託費などの扶助費の増により、29億8千7百万円（4.4%）の増、労働費はシルバー人材センターへの委託費の増などにより、1億円（11.9%）の増、土木費は、西富久地区等の市街地再開発事業などの増により、18億9千8百万円（20.9%）の増、教育費は、愛日小学校の建設などにより、5億3千8百万円（4.4%）の増、公債費は、満期一括による元金償還金の増により6億4千万円（17.5%）の増となりました。

○ 議会費、衛生費、商工費、消防費は減

議会費は、議員報酬の減などにより7百万円（△0.9%）の減、衛生費は、四谷保健センターや東新宿保健センターの建設終了などにより12億7千8百万円（△8.8%）の減、商工費は、商工業緊急資金利子補給等の減により8千3百万円（△4.0%）の減、消防費は、建築物耐震化支援事業の実績などにより、5億7千8百万円（△32.6%）の減となりました。

第3表 性質別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	73,352	54.3	70,327	54.1	3,025	4.3
人件費	26,399	19.6	26,391	20.3	8	0.0
扶助費	42,661	31.6	40,284	31.0	2,377	5.9
公債費	4,292	3.2	3,652	2.8	640	17.5
投資的経費	12,574	9.3	10,975	8.4	1,599	14.6
補助事業費	6,411	4.7	4,034	3.1	2,377	58.9
単独事業費	6,163	4.6	6,941	5.3	△778	△11.2
その他経費	49,070	36.3	48,646	37.4	424	0.9
物件費	24,235	18.0	23,247	17.9	988	4.2
維持補修費	1,169	0.9	1,198	0.9	△29	△2.4
補助費等	6,810	5.0	7,357	5.7	△547	△7.4
積立金	3,818	2.8	3,970	3.1	△152	△3.8
貸付金	1,156	0.9	1,157	0.9	△1	△0.1
繰出金	11,882	8.8	11,717	9.0	165	1.4
合 計	134,996	100	129,948	100	5,048	3.9

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議会費	751	0.6	758	0.6	△7	△0.9
総務費	17,880	13.2	17,049	13.1	831	4.9
民生費	71,006	52.6	68,019	52.3	2,987	4.4
衛生費	13,159	9.7	14,437	11.1	△1,278	△8.8
労働費	938	0.7	838	0.6	100	11.9
商工費	2,003	1.5	2,086	1.6	△83	△4.0
土木費	10,976	8.1	9,078	7.0	1,898	20.9
消防費	1,194	0.9	1,772	1.4	△578	△32.6
教育費	12,796	9.5	12,258	9.4	538	4.4
公債費	4,293	3.2	3,653	2.8	640	17.5
合 計	134,996	100	129,948	100	5,048	3.9

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

Ⅲ 財政指標

○ 実質収支比率は、4.8% - 0.4ポイント増

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が、45億4千4百万円(6.6%)の増となる一方、分子である実質収支額は、5億8千1百万円(17.8%)の大幅増となったため、前年度より0.4ポイント高い4.8%となりました。

第5表 実質収支比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
実 質 収 支 額 A	3,845	3,264	581
標 準 財 政 規 模 B (うち臨時財政対策債発行可能額)	79,577 (0)	75,033 (0)	4,544 (-)
実 質 収 支 比 率 E=A/B	4.8	4.4	0.4

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 経常収支比率は、83.9% - 2.6ポイント減

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源が、扶助費等の増に伴い23億7千2万円(3.5%)の増となったものの、分母である歳入経常一般財源等が、特別区税や財政調整交付金の増等により52億3百万円(6.6%)の増となったことにより、前年度より2.6ポイント減となる83.9%となりました。これは、23区の平均80.7%より3.2ポイント高く、23区中、前年度の18番目から14番目の数値となりました。

第6表 経常収支比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	70,546	68,174	2,372
歳入経常一般財源等(減税補填債等を含む) B	84,060	78,857	5,203
歳入経常一般財源等(減税補填債等を除く) C	84,060	78,857	5,203
経常収支比率(減税補填債等を含む) D=A/B	83.9	86.5	△ 2.6
経常収支比率(減税補填債等を除く) E=A/C	83.9	86.5	△ 2.6

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 公債費負担比率は、4.6% - 0.5ポイント増

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合で示される公債費負担比率は、分母である一般財源等総額が、42億6千7百万円(4.8%)の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が、満期一括による元金償還金の増により6億4千万円(17.5%)の増となったため、前年度より0.5ポイント高い4.6%となりました。

第7表 公債費負担比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	4,292	3,652	640
一 般 財 源 等 総 額 B	92,652	88,385	4,267
公 債 費 負 担 比 率 E=A/B	4.6	4.1	0.5

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅳ 地方債現在高

○ 地方債現在高は、202億3千2百万円 - 18億9千7百万円減

地方債現在高は、平成25年度末の221億2千9百万円から18億9千7百万円減少し、202億3千2百万円となりました。

第8表 地方債現在高 (単位：百万円)

平成25年度末現在高 A	平成26年度発行額 B	平成26年度元金償還額 C	平成26年度末現在高 D=A+B-C
22,129	2,051	3,948	20,232

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅴ 積立金(基金)現在高

○ 積立金現在高は、336億3千万円 - 3億8千9百万円増

積立金現在高は、平成25年度末の332億4千1百万円から3億8千9百万円増加し、336億3千万円となりました。

第9表 積立金(基金)現在高 (単位：百万円)

平成25年度末現在高 A	平成26年度積立額 B	平成26年度取崩額 C	平成26年度末現在高 D=A+B-C
33,241	3,818	3,429	33,630

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります